

大学審議会の答申をめぐる

一般教育の現状認識と再定義のために

稲賀 繁美

1. まずご参考までに一年生を対象としたアンケートの結果を一部ご報告申し上げます。対象としたのは一般教育「比較文化」受講者で、実施は大学入学後半年を経過した本年11月25日月曜日1-2限。なお受講者総数 386名のうち当日アンケート用紙を受け取ったものは96名、提出者は53名であるから、当日の授業出席率は26.2%、そのうちの回答率が52.1%（無記名）となる。つまりここにあるのは、マスプロ授業への不満はありながら、比較的「積極的に授業に参加している」学生たちの回答であって、当日欠席であった7割を越える学生たちの当該授業に対する「沈黙の批判」は盛られていない。また当日出席のうち半分ちかい諸君が返答を残さずに教室を去った理由も説明不可能である。ちなみに前期のレポート提出率（任意）は登録学生数の61.4%。●現在の一般教育は全体として：「おもしろい」：11.3%、「積極的な意義がある」：0%、「必要」：9.4%、「物足りない」：43.4%、「退屈」：31.7%、「不要」：1.9%、「必要悪」：3.8%、「無意味」：3.8%、「廃止して構わない」：7.5%、●授業には「積極的に参加している」：30.2%、「単位のために出ている」：54.7%、「惰性」：7.5%、「失望・意気阻喪」：11.3%（いずれも複数返答可）。「必要悪」、「必要」の合計が「廃止して構わない」、「無意味」の合計よりわずかに多く、その上で「物足りない」、「退屈」の合計が3/4近くを占めている。一般教育の「改善」が急務であることは明白であろう。
2. アンケートの一週間前にはあらかじめ、合衆国の大学での一般教育と日本の現状とを文明史的観点から比較した、箕輪成男「東は東、西は西、または火消し根性のこと」と題する文章（『現代の高等教育』、1991、8、Nr. 327）のコピーを配布しておき、次週はこれを出発点に討論を試みる旨予告しておいた。だが不発に終わったのも予測どおり。自分の意見を公の席で戦わず訓練を受けていない、というよりむしろ自己主張や他人と違った行動は極力謹んで、ひたすら模範解答を、理由は考えずに丸暗記すべしとする受験・教育を12年以上受けて来た学生諸君には、所詮要求が過大かつ無意味だった。「アメリカ式のディベート授業に魅力はあるが、協調性を目的とする日本の教育には不適切。大教室での一方通行はたしかに退屈だが、その代償に日本の学生は授業の準備に毎週何百頁も予習をする必要もないまま、我慢をして詰まらぬ授業を聴いている振りをして寝ていれば、単位も取れて社会の歓迎するような柔順な人間として卒業できるのだから、下手に授業改革などを訴えるのは蕪蛇だ。所謂「国際人」など日本でははた迷惑で、育つほうが異常だ。日本の大学に妙な期待を寄せるのがそもそもの間違いだ」。一教育学部学生醒めたりレポートである。
3. 韓国からのある留学生は、母国とのあまりの違いに驚きを隠さない。「教官から強制されなくても自主的に勉強する意欲が日本にはなく、単位の必要から嫌々出席だけ取ってもらいに来る」三重大学の学生気質は彼女には想像もつかなかった。設備も老朽化し、物価と授業料はべらぼうに高い。「日本の大学生は4年間遊ぶ自由を保証されただけの恥ずべき存在だ。勉学を空虚な口実に、現在の社会的責任を回避する格好の逃げ場所という以上に日本の大学教育には意義がないのだから、大学の存在こそ社会的害悪だ」。そう言い切る学生もあった。

4. 一般教育（等）は日本の教育の矛盾の吹き溜まりだ。絶対的な予算不足、教官不足とコマ数過多のなかで教官、学生ともに過重の負担は限界に達している。期待される成果はまったく上げられず（外国語教育など）、その存在意義すら疑われている。だがその責任のすべては現在の一般教育（等）担当教官にあり、そのポストを専門学部へと「返還」すればそれですべては解決するのだろうか。無論専門の「基礎」や「入門」ならば、それはむしろ専門の学部が責任をもって担当するのが筋だろう。また実学的技能習得が必要というのなら、公務員試験予備校や英会話学校も自動車教習所とともにどしどし大学内に設置すればよかろう。ただしこれらを必須科目として、その技能達成度を進学・卒業判定の基準とするなら、多量の留年者が出現するだろう。担当教官の増員が不可能ならば（選択科目へ移行させない限り）必然的にかんりの中途退学者を見込む体制へと変貌するだろう。
5. だがそれで一般教育の責務は尽きるのだろうか。専門研究の準備や必要な技能習得のほかに、学生ひとりひとりが専門の研究をすすめてゆく上で、研究者という以前に、いやそれ以上に、一個の人間、社会人、地球市民として養うべき問題意識、判断力、批判力と意見を練る場所も必要なのではないか。その場所は個々の専門分野には還元できないからやはり「一般教育」の範疇に属す他あるまいが、この一般教育はもはや専門の準備であるどころか、むしろ専門的見地を持ち寄ってはじめて可能な教育領域となる。自然環境、国際関係、社会環境など、いずれも旧来の自然・社会・人文といった専門領域を横断する主題群が構成されよう。これは専門主義によって一般教育を解体するのとも無縁なら、いわゆる「教養主義」やカルチャー・センターといった装飾品とも無縁な営みだ。専門研究の前提を改めて問い直す作業は能率万能の価値判断に立った専門家・官吏養成の見地から見れば、非能率な無駄に過ぎまい。だが、手間暇を省いては教育は成り立つまい。医学部の使命とて単なる高等医療専門技術者の養成には留らぬ全人的教育の筈である。
6. 受験に疲れ、世界を味わう以前にもう飽食している今日の日本人学生諸君が、大学に入って目標を見失い「失望」、「退屈」、「物足りなさ」に襲われるのは、むしろ当然であろう。しかしこの陥没地帯から学生諸君を救い出す計画が、再び利己的な競争原理の延長に帰着するのであれば、大学は早々に看板を降ろして営利企業にくら替えするがよかろう。功利主義的採算を度外視した教育機関としての大学にのみ可能であり、またその必須の責務でもあるべき非営利的で一見「無駄」な「内発性開発」の教育課程を「一般教育」と呼ぶことがまだ許されるならば、全学の構成員はそれぞれの分野の専門家としての立場から4（ないし6）年間一貫した責任をもってこの「一般教育」にも参画すべきであろう。「全学出動」とはこれを意味する。語学合宿や外国語選抜小人数クラス、一年生からの全学小人数ゼミ、全学総合コースなど、あるべき「一般教育」実現のための具体案を全学から持ち寄ろう。東南アジア、西アジアさらには南米からの留学生の増加を考えれば、これは20世紀末日本の教育担当者および学生としての、人類に対する最低限の国際的責任というものだろう。学部の縄張りや既得権に拘泥することなく、各分野の専門家が現場の声と学生諸君の意見とを反映させて、開かれた実務的討論を重ねる必要が痛感される。これは個人的意見だが、一般教育問題検討特別委員会もその受け皿のひとつとなれば幸と考える。

（人文学部・助教授 一般教育問題特別検討委員会委員）